

## 株式会社 サイニチホールディングス

株式会社サイニチホールディングスは2019年4月、屋内の練習場としては国内最大級のドローンスクールをさいたま市内に開校した。ドローンは“空の産業革命”と言われ、世界的に成長が見込まれている。同社はこれまでの自動車ビジネスを柱にしなが、新たな視野でドローンビジネスに参入し、市場開拓を目指そうとしている。

### 国内最大級のドローン練習場をオープン

株式会社サイニチホールディングスは、自動車ディーラーの埼玉日産自動車株式会社を中核として、自動車関連事業などを行うグループ8社を傘下に持つ企業として知られている。1943年の創業以来、長年にわたり自動車ビジネスを手掛けてきたが、今春、従来のビジネスモデルとは全く異なる“ドローンビジネス”をスタートさせた。

2019年4月、同社はさいたま市西区にドローンの操縦方法や知識を習得できる「サイニチドローンスクール」（以下、ドローンスクール）を開校した。一般社団法人日本 UAV 利用促進協議

会（JUAVAC）とパートナー契約を結び、スクールの運営に乗り出したものだ。一般的にドローン教習を屋内で行う場合、日本ではフットサル練習場をレンタルして使うことが多い。これに対して、同社は、スクールの開校に向けて、建物を半年間かけてドローン教習用に自前で改修し、「サイニチドローンフィールド」としてオープンした。

施設は JR 大宮駅から車で 10 分ほどの場所に立地し、埼玉県内だけでなく東京および近郊からもアクセスに優れ、駐車場も完備（30 台）されている。首都圏には屋外でドローンを飛ばせる場所がほとんどないのが現状で、同社は練習したいが身近に場所がないというニーズにも応えている。

### 建設業界の人材育成に貢献

大小2つの屋内フィールドを備えた施設で、建物内には柱などの障害物はなく、ドローンの練習を行うには最適な空間が用意されている。メインフィールドは、奥行 55m × 幅 33m × 高さ 11m という広さで、まるで大型の屋内競技場の様だ。屋内に一歩、足を踏み入るとあらためてその広さに圧倒される。複数の生徒が同時にドローンを飛ばしても十分に距離が保たれ、圧迫感が全くない。メインフィールドに隣接して小規模のフィー



座学教習の風景



サイニチドローンフィールドの室内風景

ルド（奥行 20m × 幅 18m × 高さ 9m）も整備されているほか、座学を行うための教室も完備されている。ドローンを飛ばすために必要な正しい知識と技術を習得できる環境が整っている。現在、ドローンスクールが所有するドローンは、DJI 製のベストセラー機種「Phantom4 pro V2.0」（5機所有）で、近々、高性能なナビゲーション・測位システムを搭載した「MATRICE」2機も導入する。

カリキュラムはドローンの基本技術を学べる「フライト基本技術コース」（4日間で25万円）をはじめ、建設業の関係者を対象にした「測量基本技術コース」や「非破壊検査基本技術コース」など職業専門コースが用意されている。いずれのコースもライセンス習得後に更新料やその他手数料などはなく、コストパフォーマンスに優れている。ビジネス用途の中心となる建設業では、現在、他の業界と同様に人材不足が深刻化している。政府はこうした現状を打開することを目指して建設現場の生産性革命を進める「i-Construction」を推進しているが、その一環として、民間企業が公共工事を受注した場合に、設計や測量にドローンを活用することを推進している。

今後、本格的にドローンを活用した三次元測量が普及することが見込まれており、同社の取り組みはこうした時代の流れにいち早く対応したものだ。ドローンスクールでは、測量や検査のできる人材を育成することを念頭に企業研修も用意している。すでに測量会社のトップが自ら情報収集も兼ねて、教習に参加する事例も出始めている。



ドローンイベントの風景

2019年10月からは、ドローン測量、非破壊検査の中級コースをそれぞれスタートするなど万全の体制で臨む。

ドローンスクールの講座は、基本的に4日間で必要な座学と実技を習得できる設定にされていて、スクールの研修を通じて、国土交通省へのドローンの飛行許可申請が可能になる。とりわけ国土交通省の飛行許可に必要な10時間以上のドローンのフライト実績については、スクールでは1分単位で実技時間を測定している。実技には、夜間飛行訓練や目視外飛行訓練も必要だが、夜間飛行訓練については屋内を完全に暗くし夜間に見立てた環境で教習する。ドローンスクールでは、より多くの人にドローンに慣れ親しんで貰えるよう8月から基礎講座（1日8万円）を新たにスタートしているほか、今後も新しい職業専門カリキュラムを追加していく予定である。

### 空の産業革命として注目

ドローンは近年、世界的に急速に市場を広げている。機体に3枚以上の回転翼を備えていることから「マルチコプター」と呼ばれるが、一般的には“ドローン”の名称で呼ばれている飛行ロボット（無人航空機）だ。構造上はラジコン（ラジオコントロール）と同じ原理で送信機を使って飛行するが、ラジコンと違うのは手元のモニターでドローンの飛行状況を確認することができることに加えて、回転翼がラジコンよりも多いために、ラジコンよりもきめ細かく動かすことができる。ド



ローン本体の底部にカメラを備え付けることで、上空からの映像を撮影することができる。また、人間が容易に近づけない災害現場の情報収集や、橋梁やトンネルなどのインフラ点検、航空測量、農地での種まきや農薬散布など幅広い用途でドローンは利用される。

三次元で飛行するドローンは、初めて操縦する人にとってはコントローラーの扱い方やスピード調整などで迷う点もあるが、ドローンスクールでは4人の教官がマンツーマンで操縦ができるようになるまで徹底して指導するのが特徴だ。教官は全員が同社の社員だが、必要な研修で技量を身に付けていて安心して教習に臨むことができる。受講生には、仕事で必要な技術を身に付けるために参加する人以外に、50代から60代の個人が趣味でドローンの免許を取得したいと申込みも多いという。同社では、ドローンスクールの認知度向上を目指して、宣伝も兼ねた無料体験会を地元の企業などと組んで定期的実施している。集まった参加者には30分間ほどドローンについて説明を行い、その後、実際にドローンを飛ばしてもらう。

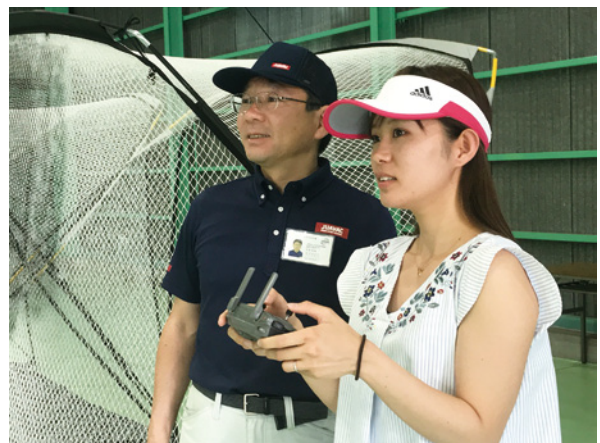
初めてドローンを操縦するワクワク感もあり、興味を持った人がスクールに入会する。中には、“ドローン女子”ならぬ若い女性がドローンに興味を持つケースも目立つようになっていて、ドローンスクールではそうしたニーズをいち早くキャッチして「ドローン女子会」を9月に開催。空だけでなく、話題の水中ドローン体験もできる体験会となった。このようにドローンスクールは、男女、世代を問わずジワジワと認知度を上げている。

## 未来を見据えてドローン市場に参入

同社は現在、グループ会社8社を傘下に持っているが、いずれの企業も自動車販売や部品販売、自動車リースといった“自動車”と何らかの関係があるビジネスを展開している。では何故、同社は新規事業としてドローンビジネスを選んだのだろうか。背景には自動車業界を取り巻く環境の変化がある。人口減少や経済成長の鈍化、シェアリングエコノミーの台頭など、自動車業界は飽和状態になりつつある。さらには若者のクルマ離れも加速している。そうした時代の目まぐるしい変化の中でも持続的に成長をしていくために、ドローンという新たな成長産業へ進出することを決めた。

同社は1年ほど前の2018年夏から新規事業としてドローンビジネスを検討し始めた。検討開始からスタートまでの期間が比較的短いことは、ドローン事業への期待感が窺える。事業参入を決めたのは、自動車と同じ“機械モノ”で社員に馴染みやすい事などが理由として挙げられるが、一番の理由は市場として今後、成長が見込めることだ。

ドローンの市場規模は年々、拡大の一途を辿っている。インプレス総合研究所のドローンビジネスに関する調査結果によれば、2017年503億円の市場規模は、2024年には5,073億円と約10倍にまで拡大するという。市場が本格的に立ち上がる早い段階で市場参入して、存在感を出していきたいという思いが新規事業としてスタートさせた。2018年12月、本社経営企画部内にドロー



無料体験会の様子



埼玉日産新人研修（研修内容：ドローン事業について）

ン事業準備室が立ち上がり、着々と準備を進めてきた。そして、ドローンスクール開校と同時にドローン事業室へと組織変更した。この間もドローンビジネスの市場は拡大の一途を続けている。

### ドローンスクール以外のビジネスも積極的に取り組む

同社では、ドローンビジネスに新規市場参入するにあたり、3つの柱を掲げた。中核となるドローンスクール事業のほかに、同社をドローンの練習場として貸し出すフィールドレンタル事業、そしてドローンスクールの空いた時間を利用して企業から空撮や測量などを受託する事業である。受託事業については、2019年度下期から実際にドローン測量を受け付けていく。

同社は、ドローンビジネスについて当初、既存

事業とのシナジー効果が期待できる事業と位置付けており、実際にビジネスが始まると既存の自動車ビジネスとの相乗効果も生まれている。

例えば、ドローンスクールで教習を受けた企業が、ビジネスでドローンを運ぶ際の運搬用にと、同社から商用車を購入する事例が出ている。多方面から急成長

するドローンについて同社に問い合わせが寄せられており、顧客への情報提供として信頼が高まっているという。

### 今後のドローン事業に期待

つい数年前まで、ドローンやドローンを利用したビジネスについて関心を持つ人は少なかった。とりわけビジネスについては、どの程度のものになるのか過去の事例もなく疑心暗鬼の企業が大半であったに違いない。しかし現在、ドローンの将来性を疑う人は誰もいないほどドローン市場は世界的に拡大を続けている。その将来性に着眼して、新規事業として市場参入したサイニチホールディングスの取り組みはやがて、既存事業をサポートする存在に成長するかもしれない。今後の動向が注目される。

## 企業概要

### 株式会社サイニチホールディングス

<http://sainichi-hd.co.jp/>

代表取締役社長：橋本 宏太郎

創業：1943年（2011年に持株会社体制へ）

本社：さいたま市中央区上落合 9-3-6

電話番号：048-859-5123

取引店：本店営業部

